令和8年11月

西 原 村 財 政 事 情

自　令和8年度 4月

至　令和8年度 9月

西　原　村

まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び西原村財政事情の公表に関する条例の規定に基づき、財政事情を公表します。

ここに公表する「財政事情」は、令和8年度上半期（令和8年4月～9月）における予算の推移及び執行状況、令和7年度決算の状況、基金及び村債の現在高、その他財政に関する事項を主な内容としています。

村の行財政運営の基礎となる予算がどのように編成・執行されているのかを広く村民の皆さまにお知らせし、財政の現状を理解していただくことで、今後の村政発展のため、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年11月

西原村長　吉井 誠

目　　次

1 令和8年度　上半期歳入歳出予算の概要 ------- *4*

2 令和8年度　上半期の推移及び予算執行状況 ------- *5 ～ 12*

3 令和8年度　村税収入状況調 ---------- *13*

4 令和8年度　村民負担の状況 ---------- *14*

5 令和8年度　財産について(期首) ------- *15*

6 令和7年度　会計別歳入歳出の決算状況 ------- *16*

7 令和7年度　一般会計　歳入の状況 ------- *17*

8 令和7年度　一般会計　歳出の状況 ------- *18 ～ 20*

9 経常収支の状況 ---------- *21*

10 積立基金(村の貯金)の現在高等の推移 ------- *22*

11 村債(村の借金)の現在高等の推移 ------- *23 ～ 24*

12 健全化判断比率及び資金不足比率 ------- *25*

13 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する使途状況 ------- *26*

14 西原さん宅の家計簿 ---------- *27*

15 むすび ---------- *28*

※公表する金額は千円未満を四捨五入していますので、各表の合計は表内数値の合計と一致しない場合があります。

1　令和8年度　上半期歳入歳出予算の概要

（千円）

会　計　区　分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備　　考
1 一般会計	6,011,295	829,236	6,840,531	
2 国民健康保険特別会計	865,137	53,926	919,063	
3 介護保険特別会計	729,002	252,369	981,371	
4 後期高齢者医療特別会計	251,767	6,267	258,034	
5 工業団地造成事業特別会計	672,075	20,720	692,795	
6 住宅用地造成事業特別会計	1,348		1,348	
合　計	8,530,624	1,162,518	9,693,142	

2 令和8年度 上半期の推移及び予算執行状況

(1)一般会計

【歳入】 （千円）

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 村税	1,157,061		1,157,061	701,643	60.6%
2 地方譲与税	47,600		47,600	15,934	33.5%
3 利子割交付金	1,200		1,200		
4 配当割交付金	2,500		2,500	581	23.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,900		2,900		
6 地方消費税交付金	165,000		165,000	116,829	70.8%
7 ゴルフ場利用税交付金	31,000		31,000	14,881	48.0%
8 法人事業税交付金	15,000		15,000	8,687	57.9%
9 環境性能割交付金	4,000		4,000		
10 地方特例交付金	10,000	10,823	20,823	20,823	100.0%
11 地方交付税	2,116,000	256,092	2,372,092	2,095,621	88.3%
12 交通安全対策特別交付金	1		1		
13 分担金及び負担金	(374) 51,926	832	(374) 52,758	(272) 12,132	(72.7%) 23.0%
14 使用料及び手数料	33,946		33,946	14,747	43.4%
15 国庫支出金	(141,883) 537,411	42,812	(141,883) 580,223	(22,041) 149,713	(15.5%) 25.8%
16 県支出金	(59,280) 368,621	23,472	(59,280) 392,093	16,817	4.3%
17 財産収入	43,731		43,731	22,769	52.1%
18 寄付金	(14,998) 301,003	45,310	(14,998) 346,313	107,762	31.1%
19 繰入金	467,081	83,330	550,411	13,493	2.5%
20 繰越金	(324,422) 90,000	342,741	(324,422) 432,741	(324,422) 757,164	(100.0%) 175.0%
21 諸収入	51,014	13,424	64,438	30,545	47.4%
22 村債	(113,200) 514,300	10,400	(113,200) 524,700		
歳入合計	(654,157) 6,011,295	829,236	(654,157) 6,840,531	(346,735) 4,100,141	(53.0%) 59.9%

※上段( )は繰越明許費です。

【歳出】　　（千円）

	当初予算額	補正予算額（予備費充用含む）	予算現計	支出済額	支出率
1　議会費	96,924	194	97,118	36,714	37.8%
2　総務費	(148,799) 1,090,321	599,829	(148,799) 1,690,150	(84,456) 372,227	(56.8%) 22.0%
3　民生費	(1,391) 1,447,989	▲ 321	(1,391) 1,447,668	(624) 738,843	(44.9%) 51.0%
4　衛生費	(2,100) 376,088	▲ 3,771	(2,100) 372,317	(1,728) 146,705	(82.3%) 39.4%
5　農林水産業費	(18,500) 296,899	28,025	(18,500) 324,924	(17,770) 61,934	(96.1%) 19.1%
6　商工費	(58,202) 84,031	42,948	(58,202) 126,979	33,527	26.4%
7　土木費	(222,430) 557,009	120,283	(222,430) 677,292	(74,406) 121,941	(33.5%) 18.0%
8　消防費	275,715		275,715	11,545	4.2%
9　教育費	(56,585) 494,623	23,249	(56,585) 517,872	(5,766) 206,177	(10.2%) 39.8%
10　災害復旧費	(146,150) 5	13,800	(146,150) 13,805	(20,619) 20,619	(14.1%) 149.4%
11　公債費	1,286,691		1,286,691	626,304	48.7%
12　諸支出費					
13　予備費(充用含む)	5,000	5,000	10,000		
歳出合計	(654,157) 6,011,295	829,236	(654,157) 6,840,531	(205,369) 2,376,536	(31.4%) 34.7%

※上段(　)は繰越明許費です。

（2） 国民健康保険特別会計

【歳入】 （千円）

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	171,795	5,068	176,863	74,399	42.1%
2 使用料及び手数料	50		50	12	24.0%
3 国庫支出金					
4 県支出金	633,952		633,952	257,214	40.6%
5 財産収入					
6 繰入金	58,832		58,832	10,009	17.0%
7 繰越金	1	48,858	48,859	48,860	100.0%
8 諸収入	507		507	1,427	281.5%
歳 入 合 計	865,137	53,926	919,063	391,921	42.6%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額 （予備費充用含む）	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	9,222		9,222	3,140	34.0%
2 保険給付費	620,213		620,213	263,011	42.4%
3 国民健康保険事業費納付金	217,190	4,509	221,699	73,902	33.3%
4 共同事業拠出金					
5 財政安定化基金拠出金					
6 保健事業費	16,858	1,576	18,434	2,990	16.2%
7 基金積立金	1		1		
8 公債費	100		100		
9 諸支出金	1,552	947	2,499	967	38.7%
10 予備費（充用含む）	1	46,894	46,895		
歳出合計	865,137	53,926	919,063	344,010	37.4%

（3） 介護保険特別会計

【歳入】 （千円）

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 保険料	160,057		160,057	95,475	59.7%
2 使用料及び手数料	5		5	9	180.0%
3 国庫支出金	158,493		158,493	82,847	52.3%
4 支払基金交付金	186,692	1,286	187,978	92,670	49.3%
5 県支出金	109,518		109,518	42,700	39.0%
6 繰入金	114,233	▲ 211	114,022	106,245	93.2%
7 諸収入	3		3	20	666.7%
8 繰越金	1	251,294	251,295	251,296	100.0%
歳入合計	729,002	252,369	981,371	671,262	68.4%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	18,258		18,258	6,782	37.1%
2 保険給付費	675,891		675,891	310,899	46.0%
3 地域支援事業費	27,502	649	28,151	13,981	49.7%
4 諸支出金	7,350	5,048	12,398	12,301	99.2%
5 予備費	1	246,672	246,673		
歳出合計	729,002	252,369	981,371	343,963	35.0%

※上段( )は繰越明許費の合計です。

（4） 後期高齢者医療特別会計

【歳入】 （千円）

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	107,825		107,825	46,861	43.5%
2 使用料及び手数料	1		1	1	100.0%
3 繰入金	143,827		143,827	110,252	76.7%
4 繰越金	1	6,267	6,268	6,269	100.0%
5 諸収入	113		113	2	1.8%
歳入合計	251,767	6,267	258,034	163,385	63.3%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 総務費	5,517		5,517	2,681	48.6%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	245,937		245,937	92,042	37.4%
3 保健事業費	200		200	59	29.5%
4 諸支出金	112	382	494	385	77.9%
5 予備費	1	5,885	5,886		
歳出合計	251,767	6,267	258,034	95,167	36.9%

（5） 工業団地造成事業特別会計

【歳入】 （千円）

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 財産収入	603,042		603,042		
2 繰入金					
3 繰越金	(161,200) 69,033	20,720	(161,200) 89,753	(161,200) 250,953	(100.0%) 279.6%
4 村債					#DIV/0!
歳入合計	(161,200) 672,075	20,720	(161,200) 692,795	(161,200) 250,953	(100.0%) 36.2%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 事業費	(161,200) 87,110		(161,200) 87,110	13,809	15.9%
2 公債費	108,838	▲ 1,145	107,693	53,862	50.0%
3 諸支出金	168,000		168,000		
4 予備費	308,127	21,865	329,992		
歳出合計	(161,200) 672,075	20,720	(161,200) 692,795	67,671	9.8%

※上段( )は繰越明許費の合計です。

（6） 住宅用地造成事業特別会計

【歳入】 （千円）

	当初予算額	補正予算額	予算現計	収入済額	収入率
1 財産収入					
2 繰入金	1		1		
3 繰越金	1,347		1,347	1,347	100.0%
歳入合計	1,348		1,348	1,347	99.9%

【歳出】

	当初予算額	補正予算額	予算現計	支出済額	支出率
1 事業費	848		848	5	0.6%
2 諸支出金					
3 予備費	500		500		
歳出合計	1,348		1,348	5	0.4%

※上段( )は繰越明許費の合計です。

（7） 簡易中央水道事業会計

（千円）

区分	予　算　額 A	執行済額 B	執行率 C=B/A
収益的収入	127,660	64,868	50.8%
収益的支出	98,944	13,242	13.4%
資本的収入	68,396		0.0%
資本的支出	93,583	19,138	20.5%

（8） 工業用水道事業会計

（千円）

区分	予　算　額 A	執行済額 B	執行率 C=B/A
収益的収入	24,883	10,946	44.0%
収益的支出	24,891,000	5,075,257	20.4%
資本的収入			#DIV/0!
資本的支出	12,537	6,955	55.5%

3 令和8年度 村税収入状況調

令和8年9月末（千円）

	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)／(A)	(C)／(B)
村民税	463,164	463,538	282,127	60.9%	60.9%
固定資産税	607,513	342,292	357,610	58.9%	104.5%
軽自動車税	42,458	40,929	40,984	96.5%	100.1%
市町村たばこ税	43,796	16,590	20,864	47.6%	125.8%
入湯税	130	49	58	44.6%	118.4%
小　計	1,157,061	863,398	701,643	60.6%	81.3%
国民健康保険税	176,863	189,126	74,399	42.1%	39.3%
合　計	1,333,924	1,052,524	776,042	58.2%	73.7%

≪村税徴収状況等の推移≫

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年課税	調定額	981,290	1,130,248	1,138,144	1,141,833	1,223,256
	収入額	977,642	1,124,567	1,130,403	1,130,561	1,218,157
	徴収率	99.6%	99.5%	99.3%	99.0%	99.6%
滞納繰越	調定額	18,912	15,652	13,837	14,455	15,818
	収入額	5,705	5,578	7,120	5,582	6,439
	徴収率	30.2%	35.6%	51.5%	38.6%	40.7%

≪国保税徴収状況等の推移≫

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年課税	調定額	181,709	182,803	171,205	164,776	177,394
	収入額	178,713	180,037	167,251	160,676	175,101
	徴収率	98.4%	98.5%	97.7%	97.5%	98.7%
滞納繰越	調定額	27,515	24,616	21,142	20,308	15,872
	収入額	5,541	5,866	4,101	3,428	6,006
	徴収率	20.1%	23.8%	19.4%	16.9%	37.8%

４　令和8年度　村民負担の状況

一般会計予算現額 61億8,109万円に対し、村税が11億5,706万円（19.2%）で村の財源として大きな役割を果たしている事がご理解いただけると思います。

なお、一世帯当たり及び一人当たりの平均村税負担額は下記のとおりです。

主要な村税負担の状況

	村 民 税	固定資産税	軽自動車税	合　計
調　定　額	463,538千円	342,292千円	40,929千円	846,759千円
一世帯当り負担額	143,956円	106,302円	12,711円	262,969円
一人当り負担額	64,650円	47,739円	5,708円	118,097円

令和8年9月末現在　　3,220　世帯
7,170　人

5 令和8年度 財産について(期首)

(1)村有財産の状況

イ 土地、建物　　単位:㎡

種別		面積
土地	宅地等	470,887
	山林	19,839,365
	原野	15,639,723
	その他	218,801
	計	36,168,776
建物	庁舎	2,930
	学校	13,638
	村営住宅	6,757
	その他	19,681
	計	43,006

ロ 車両　　単位:台

車種	台数
乗用自動車	11
貨物自動車	1
特殊自動車	9
軽自動車	13
消防積載車 (特装車含む)	(1) 23
マイクロバス	1
原動機付自転車	
その他 (救急車･消防ポンプ車)	3
計	(1) 61

上段()書きは、リース車

ハ 有価証券　　(千円)

1	南阿蘇鉄道株式会社株券	2,100

ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資証券	1,230
2	熊本県畜産協会出資証券	540
3	阿蘇森林組合出資証券	102
4	熊本県林業公社出資証券	100
5	熊本県信用保証協会出捐の証	5,900
6	熊本県農地管理公社出捐の証	120
7	熊本県農業後継者育成基金出資証券	928
8	熊本県林業従事者育成基金	1,820
9	阿蘇地域振興デザインセンター出捐金の証	108,678
10	熊本県暴力追放運動推進センター出捐金証書	120
11	熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,200
12	熊本県環境整備事業団出捐金	6
13	地方公営企業等金融機構への出資金	400
14	くまもと産業支援財団出捐金	6,870

有価証券、社債、出資金 計	131,114

6 令和7年度 会計別歳入歳出の決算状況

【 一般会計及び特別会計 】 （千円）

			予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	形式収支 D=B-C
一 般 会 計		現年度	6,769,152	6,459,131	5,750,478	708,653
		明許繰越	332,650	274,299	225,788	48,511
		事故繰越				0
		逓次繰越				0
小 計			7,101,802	6,733,430	5,976,266	757,164
特別会計	国民健康保険	現年度	881,654	867,911	819,051	48,860
	介護保険	現年度	1,001,392	1,002,737	751,441	251,296
		明許繰越				0
	後期高齢者医療	現年度	234,573	235,493	229,224	6,269
	工業団地造成事業	現年度	634,987	634,988	395,249	239,739
		明許繰越	662,459	662,459	651,245	11,214
	住宅用地造成事業	現年度	1,353	1,352	5	1,347
		明許繰越				0
小 計			3,416,418	3,404,940	2,846,215	558,725
合 計			10,518,220	10,138,370	8,822,481	1,315,889
対前年	前年度合計		10,409,311	9,782,484	8,758,775	1,023,709
	増 減 額		108,909	355,886	63,706	292,180
	増 減 率		1.0%	3.6%	0.7%	28.5%

【 簡易中央水道事業会計 】 （千円）

区分	予 算 額 A	執行済額 B	執行率 C=B/A	前年度合計 D	増減額 E=B-D	増減率 F=E/D*100
収益的収入	121,505	114,307	94.1%	112,416	1,891	1.7%
収益的支出	126,816	114,911	90.6%	74,299	40,612	54.7%
資本的収入	23,850	23,852	100.0%	44,862	▲ 21,010	▲ 46.8%
資本的支出	46,989	43,705	93.0%	68,568	▲ 24,863	▲ 36.3%

【 工業用水道事業会計 】 （千円）

区分	予 算 額 A	執行済額 B	執行率 C=B/A	前年度合計 D	増減額 E=B-D	増減率 F=E/D*100
収益的収入	28,539	28,508	99.9%	25,798	2,710	10.5%
収益的支出	23,663	16,524	69.8%	17,582	▲ 1,058	▲ 6.0%
資本的収入	40,000	40,000	100.0%	83,800	▲ 43,800	▲ 52.3%
資本的支出	66,265	53,728	81.1%	96,117	▲ 42,389	▲ 44.1%

7 令和7年度 一般会計歳入の状況

一般会計の目的別歳入決算の状況(決算統計より)　　(千円)

		令和7年度		令和6年度		伸率(%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
自主財源	1 村税	1,224,607	18.2%	1,136,144	16.1%	7.8%
	2 分担金及び負担金	11,838	0.2%	19,575	0.3%	▲ 39.5%
	3 使用料及び手数料	56,785	0.8%	48,292	0.7%	17.6%
	4 財産収入	60,445	0.9%	54,787	0.8%	10.3%
	5 寄付金	351,698	5.2%	537,443	7.6%	▲ 34.6%
	6 繰入金	477,063	7.1%	463,107	6.6%	3.0%
	7 繰越金	383,728	5.7%	426,535	6.0%	▲ 10.0%
	8 諸収入	52,902	0.8%	63,761	0.9%	▲ 17.0%
小計		2,619,066	38.9%	2,749,644	39.0%	▲ 4.7%
依存財源	9 地方譲与税	53,410	0.8%	51,945	0.7%	2.8%
	10 利子割交付金	1,291	0.0%	256	0.0%	404.3%
	11 配当割交付金	5,220	0.1%	3,066	0.0%	70.3%
	12 株式等譲渡所得割交付金	7,271	0.1%	5,188	0.1%	40.2%
	13 地方消費税交付金	192,779	2.9%	178,413	2.5%	8.1%
	14 ゴルフ場利用税交付金	35,214	0.5%	34,656	0.5%	1.6%
	15 環境性能割交付金	4,363	0.1%	4,953	0.1%	▲ 11.9%
	16 法人事業税交付金	15,749	0.2%	16,354	0.2%	▲ 3.7%
	17 地方特例交付金	11,494	0.2%	42,849	0.6%	▲ 73.2%
	18 地方交付税	2,504,954	37.2%	2,275,973	32.3%	10.1%
	19 交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	-
	20 国庫支出金	756,716	11.2%	876,060	12.4%	▲ 13.6%
	21 県支出金	347,343	5.2%	475,486	6.7%	▲ 26.9%
	22 村債	178,300	2.6%	341,800	4.8%	▲ 47.8%
小 計		4,114,104	61.1%	4,306,999	61.0%	▲ 4.5%
歳入合計		6,733,170	100.0%	7,056,643	100.0%	▲ 4.6%

令和7年度決算統計資料と令和7年度決算書において、金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8 令和7年度 一般会計歳出の状況

一般会計の性質別歳出決算の状況
< 性質別状況･決算統計より >

（千円）

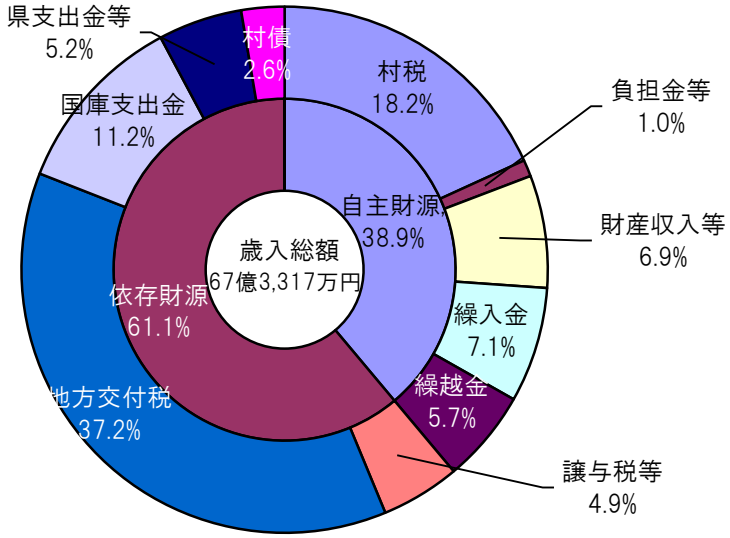
			令和7年度		令和6年度		伸率(%)
			決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
義務的経費	1	人件費	952,503	15.9%	921,088	13.8%	3.4%
	2	扶助費	686,401	11.5%	615,545	9.2%	11.5%
	3	公債費	1,239,508	20.7%	1,215,972	18.2%	1.9%
	小 計		2,878,412	48.2%	2,752,605	41.3%	4.6%
投資的経費	4	普通建設事業費	459,151	7.7%	614,810	9.2%	▲ 25.3%
	内訳	補助事業	93,417	1.6%	42,134	0.6%	121.7%
	内訳	単独事業	353,734	5.9%	529,116	7.9%	▲ 33.1%
	内訳	県営事業負担金	12,000	0.2%	43,560	0.7%	▲ 72.5%
	5	災害復旧事業費	102,973	1.7%	678,687	10.2%	▲ 84.8%
	内訳	補助事業	91,372	1.5%	603,113	9.0%	▲ 84.8%
	内訳	単独事業	11,601	0.2%	75,574	1.1%	▲ 84.6%
	内訳	県営事業負担金					
	小 計		562,124	9.4%	1,293,497	19.4%	▲ 56.5%
その他の経費	6	物件費	950,864	15.9%	979,879	14.7%	▲ 3.0%
	7	維持補修費	129,241	2.2%	129,865	1.9%	▲ 0.5%
	8	補助費等	737,191	12.3%	703,855	10.5%	4.7%
	内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	148,194	2.5%	140,833	2.1%	5.2%
	内訳	(2) (1)以外のもの	588,997	9.9%	563,022	8.4%	4.6%
	9	積立金	394,447	6.6%	213,289	3.2%	84.9%
	10	投資及び出資金、貸付金					
	11	繰出金	323,727	5.4%	599,925	9.0%	▲ 46.0%
	小 計		2,535,470	42.4%	2,626,813	39.4%	▲ 3.5%
歳 出 合 計			5,976,006	100.0%	6,672,915	100.0%	▲ 10.4%

< 目的別状況･決算書より >　　（千円）

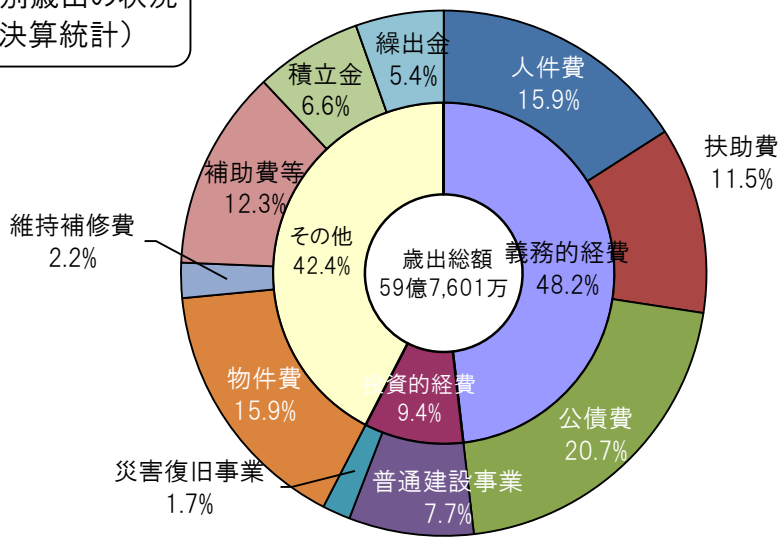
	令和7年度		令和6年度		伸率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
1　議 会 費	68,419	1.1%	67,014	1.0%	2.1%
2　総 務 費	1,570,895	26.3%	1,338,467	20.1%	17.4%
3　民 生 費	1,383,428	23.1%	1,243,677	18.6%	11.2%
4　衛 生 費	337,328	5.6%	341,214	5.1%	▲ 1.1%
5　農林水産業費	223,081	3.7%	445,119	6.7%	▲ 49.9%
6　商 工 費	49,763	0.8%	372,001	5.6%	▲ 86.6%
7　土 木 費	326,535	5.5%	312,473	4.7%	4.5%
8　消 防 費	244,221	4.1%	280,266	4.2%	▲ 12.9%
9　教 育 費	430,102	7.2%	378,365	5.7%	13.7%
10　災害復旧費	102,986	1.7%	678,687	10.2%	▲ 84.8%
11　公 債 費	1,239,508	20.7%	1,215,972	18.2%	1.9%
12　諸支出金					
13　予 備 費					
歳 出 合 計	5,976,266	100.0%	6,673,255	100.0%	▲ 10.4%

令和7年度　一般会計決算の状況

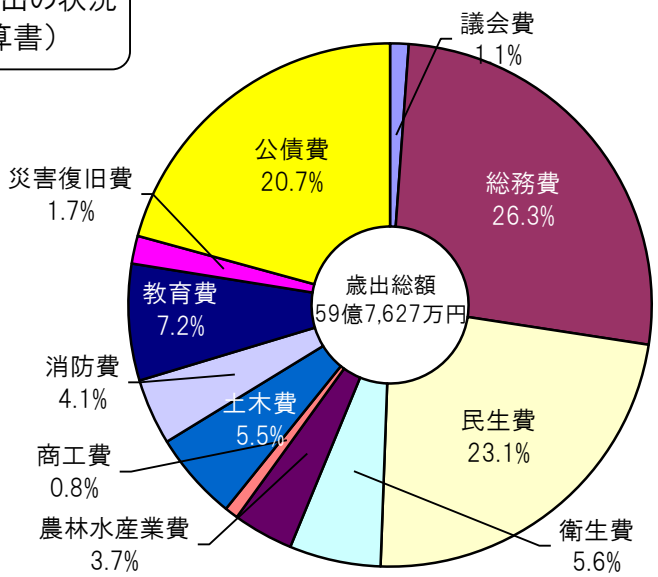
歳入の状況
（決算統計）



性質別歳出の状況
（決算統計）



目的別歳出の状況
（決算書）



9 経常収支の状況

財政状況をチェックする指標の一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年度経常的に入ってくる収入に対して、人件費や施設の維持費など毎年経常的に支出する経費がどれだけ充てられたかを示す比率で、この比率が高いほど財政運営に余裕がないことを表します。

令和7年度の経常収支比率は90.4%と前年度より2.7ポイント減少しました。

経常一般財源(収入)　　(千円)

	令和7年度		令和6年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
地方税	1,224,607	31.6%	1,136,144	31.3%	88,463
地方譲与税	53,410	1.4%	51,945	1.4%	1,465
利子割交付金等	13,782	0.4%	8,510	0.2%	5,272
地方消費税交付金	192,779	5.0%	178,413	4.9%	14,366
ゴルフ場利用税交付金	35,214	0.9%	34,656	1.0%	558
環境性能割交付金	4,363	0.1%	4,953	0.1%	△ 590
地方特例交付金 法人事業税交付金	27,243	0.7%	59,203	1.6%	△ 31,960
普通交付税	2,275,596	58.7%	2,115,645	58.3%	159,951
その他	51,380	1.3%	28,887	0.8%	22,493
小　計	3,878,374	100.0%	3,618,356	99.8%	260,018
減税補てん債	0	0.0%	0	0.0%	0
臨時財政対策債	0	0.0%	8,700	0.2%	△ 8,700
合　計	3,878,374	100.0%	3,627,056	100.0%	251,318

経常充当一般財源(支出)

	令和7年度		令和6年度		増減額
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	
人件費	898,076	23.2%	859,369	23.7%	38,707
物件費	437,923	11.3%	382,376	10.5%	55,547
維持補修費	92,866	2.4%	44,596	1.2%	48,270
扶助費	181,040	4.7%	141,185	3.9%	39,855
補助費等	436,646	11.3%	403,016	11.1%	33,630
公債費	1,239,198	32.0%	1,215,876	33.5%	23,322
繰出金	221,793	5.7%	231,834	6.4%	△ 10,041
計	3,507,542	90.4%	3,278,252	90.4%	229,290

※経常収支比率は人件費等各々の項目を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

10　積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

基金は、年度間の財源調整や特定の目的や事業のため、財源に余裕がある場合には積み立てを行い、反対に財源不足する場合には取崩しを行います。令和7年度における基金残高等については下記のとおりです。

≪基金の状況≫（令和7年度末現在）　　（千円）

区分				6年度末現在高 A	令和7年度 積立 B	令和7年度 取崩・繰出 C	7年度末現在高 A+B-C
積立基金	財政調整基金			2,405,416	254,752		2,660,168
	減債基金			182,045	385	15,000	167,430
	その他特定目的基金	取崩型積立金	文化財保護等基金	21,749	6		21,755
			職員等退職手当基金	88,526	22		88,548
			公共施設整備基金	1,151,950	71,733		1,223,683
			災害復興基金	121,254	27,553	33,000	115,807
			平成28年熊本地震復興基金	102,392		102,392	
			森林環境譲与税基金	30,888	9,996	1,154	39,730
			小計	1,516,759	109,310	136,546	1,489,523
		果実運用型	地域福祉基金	136,348			136,348
			中山間ふるさと水と土保全基金	10,000			10,000
			小計	146,348			146,348
		合計		1,663,107	109,310	136,546	1,635,871
	積立基金合計			4,250,568	364,447	151,546	4,463,469
定額運用基金	土地開発基金			10,445	2		10,447
	その他定額運用基金	奨学基金		5,256			5,256
		スポーツ大会等出場費助成基金		973	26		999
		スポーツ障害補償基金					
		高額療養費支払資金貸付基金		2,004			2,004
		小計		8,233	26		8,259
	定額運用基金合計			18,678	28		18,706
総計				4,269,246	364,475	151,546	4,482,175

積立基金は前年度比で　212,929　千円の増額となりました。

≪積立基金の推移≫

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
積立額（歳出決算額）	294,333	545,822	609,374	213,288	364,447
取崩額（歳入決算額）	277,602	413,936	450,471	441,851	151,546
年度末現在高	4,188,340	4,320,226	4,479,129	4,250,566	4,463,467

11　村債(村の借金)の現在高等の推移

（千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発行額(借入額)	1,030,500	451,600	777,000	341,800	178,300
償還元金(公債費)	1,084,687	1,126,414	1,143,864	1,187,554	1,208,806
年度末現在高	10,640,762	9,965,948	9,599,084	8,753,330	7,722,824
実質公債費比率 (単年度)	7.6%	9.1%	9.0%	8.4%	8.6%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	7.2%	8.1%	8.5%	8.8%	8.6%

実質公債費比率(3か年平均)は、熊本地震からの災害復旧事業等において地方債の借入が年々増加し、R4年度までは比率も増加傾向にありましたが、令和5年度からは減少傾向がみられます。しかしながら、今後、借入れた地方債の償還(返済)もピークを迎えるため、実質公債費率は今後数年は現状維持、または再び上昇に転じるものと思われます。

参考　令和8年9月末日　　世帯数　　3,220　世帯
　　人　口　　7,170　人

※ 1世帯及び1人当たり令和7年度末現在高

	村債現在高	積立基金現在高
1世帯当たり	2,398,393円	1,320,052円
1人当たり	1,077,102円	592,826円

≪ 村 債 等 の 現 況 ≫

◎村債の現在高(一般会計分:令和7年度末)　　(千円)

区　　分	6年度末 A	令和7年度		7年度末 現 在 高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1　公共事業等債	1,508,532	7,700	97,735	1,418,497
2　防災減災国土強靭化緊急対策事業債	530,201		30,471	499,730
3　公営住宅建設事業債				
4　災害復旧事業債	3,929,811	28,500	746,995	3,211,316
5　全国防災事業債				
6　教育･福祉施設等整備事業債	141,631		25,953	115,678
7　一般単独事業債	462,599	73,500	98,709	437,390
8　辺地対策事業債	519,245	62,600	55,124	526,721
9　過疎対策事業債				
10　財源対策債	534,976	6,000	33,548	507,428
11　減収補てん債(S61、H5～7･9～29、R元～2年度分)	5,766		359	5,407
12　臨時財政特例債				
13　減税補てん債	971		691	280
14　臨時税収補てん債				
15　調整債				
16　臨時財政対策債	1,118,550		118,911	999,639
17　都道府県貸付金	1048		310	738
18　その他				
合　　計	8,753,330	178,300	1,208,806	7,722,824

12　健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、村の財政状況を判断するための健全化判断比率などの公表が義務付けられています。これは、財政が健全なのかどうかを国が定めた指標により判断するものです。

西原村の令和7年度決算における各指標は、次のとおりです。

（1）健全化判断比率

健全化判断比率	西 原 村	早期健全化基準	財政再生基準	内　容
実質赤字比率	―	15.0%	20.0%	一般会計を中心とした赤字の割合
連結実質赤字比率	―	20.0%	30.0%	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	8.6%	25.0%	35.0%	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	―	350.0%		現在抱えている負債の大きさの割合

公表するのは上表の4指標となり、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となり、自主的な改善努力をおこなって財政健全化取り組むことになります。

また3指標のうち、さらに比率が悪化し一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となり、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むことになります。

令和7年度決算に基づく4指標は基準未満となりました。

〇「実質赤字比率」の「－」は、実質赤字額がないことを示します。

〇「連結実質赤字比率」の「－」は、連結実質赤字額がないことを示します。

〇「将来負担比率」の「－」は、数値がマイナスであることを示します。

（2）資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	内　容
工業用水道事業会計	―	資金不足比率20.0%以上	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合
中央簡易水道事業会計	―		
工業団地造成事業特別会計	―		
住宅用地造成事業特別会計	―		

この指標は、公営企業（法非適用含む）ごとの資金不足額をもとに算定します。西原村では、工業団地造成事業、住宅用地造成事業の2つの特別会計と中央簡易水道事業、工業用水道事業の2つの公営企業会計とが該当します。

経営健全化基準を超えた場合には、「経営健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

令和7年度は、資金不足は生じなかったため、「－」となります。

13 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する使途状況

平成26年及び令和元年にそれぞれ消費税率（国・地方）が引き上げられ、この引上げ分の税収については、社会保障４経費（年金、医療、介護、子育て）やその他の社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

西原村の令和７年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は次のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・・・・・・・ 101,605 千円

【歳出】社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費・・・・ 1,271,818 千円

（千円）

事業名		令和7年度決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
区分	小区分		国県支出金	その他	地方消費税交付金	
社会福祉	高齢者福祉費 障害者福祉費 児童福祉費 等	894,467	527,812	73,568	50,852	242,235
社会保険	国民健康保険 後期高齢者医療 介護保険 等	325,505	62,980	10,569	43,715	208,241
保健衛生	保健衛生 健康増進 等	51,846	5,865	5,417	7,038	33,526
合　計		1,271,818	596,657	89,554	101,605	484,002

※上記において、端数処理により必ずしも合計額と一致しない場合があります。

※地方消費税交付金は各事業区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※事務人件費は、決算額から除外しています。

14 西原さん宅の家計簿

村の一般会計決算を1,000分の1に縮小し、一般家庭の家計簿に例えてみました。
村の財政は、一般家庭の家計とは仕組みが異なるため、すべてをそのまま置き換えることはできませんが、「村のお金がどのように入り、どのように使われているのか」を身近に感じていただくための参考としてご覧ください。

収　入

収入費目	歳入区分（目的別）	令和7年度	令和6年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	129 万円	120 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	394 万円	397 万円
不動産収入・他諸収入	財産収入・寄附金・諸収入	47 万円	66 万円
銀行などからの借入金	村債	18 万円	34 万円
貯金の取り崩し	繰入金	48 万円	46 万円
前年度からの繰越金	繰越金	38 万円	43 万円
一年間の収入合計		673 万円	706 万円

支　出

支出費目	歳出区分（性質別）	令和7年度	令和6年度
食費	人件費	95 万円	92 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費（消耗品や光熱水費、各種委託料など）	95 万円	98 万円
医療費・教育費など	扶助費（高齢者や障害者、子どもの福祉にかかる費用など）	69 万円	62 万円
保険料・会費・家族への仕送りなど	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）、繰出金	106 万円	130 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	13 万円	13 万円
家の新･増築や大規模修理、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	56 万円	129 万円
ローンの返済	公債費（借入金の返済）	124 万円	122 万円
株式投資など	投資及び出資金・貸付金など	0 万円	0 万円
貯金	積立金	39 万円	21 万円
一年間の支出合計		598 万円	667 万円

翌年度への繰越金（収入－支出）	75 万円	39 万円

●収入はどうなっているの？
令和7年度の収入は673万円で、前年度より33万円減少しました。
給料（村税など）は129万円で、前年度より9万円増加しました。一方、親からの仕送り（地方交付税や国・県からの支出金など）は394万円で、3万円減少しました。
また、貯金の取り崩し（繰入金）は48万円、前年度からの繰越金は38万円となりました。銀行などからの借入金（村債）は18万円で、前年度より16万円減少しています。
村の収入は、皆さんから納めていただく税金だけでなく、国や県からの交付金・補助金、借入金など、さまざまな収入で成り立っています。

●支出はどうなっているの？
令和7年度の支出は598万円で、前年度より69万円減少しました。
食費（人件費）、医療費・教育費（扶助費）、ローンの返済（公債費）など、簡単には減らすことのできない支出は288万円で、支出全体の48.2%を占めています。
中でもローンの返済（公債費）は124万円で、支出全体の約2割となっています。
一方、家の新築・増改築や大規模修理、車の購入などにあたる投資的経費は56万円で、前年度より73万円減少しました。これは、前年度に比べて大規模な事業や災害復旧事業などが減少したことによるものです。また、医療費・教育費などにあたる扶助費は69万円で、前年度より7万円増加しました。

１５　むすび

令和7年度の一般会計決算は、歳入総額67億3,317万円、歳出総額59億7,601万円となりました。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は90.4％、実質公債費比率は8.6％となり、いずれも前年度から改善したものの、村財政の運営にあたっては、増加を続ける社会保障関係経費や、熊本地震により大幅に増加した公債費の負担に加え、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化対応など、今後も多額の支出が見込まれることから、引き続き厳しい状況が想定されます。

さらに、令和8年7月28日に発生した熊本地震への対応についても、被災施設の復旧や地域経済への影響を踏まえた支援など、必要な事業を着実に進めていく必要があります。

このような中にあっても、村税やふるさと納税などの自主財源の確保に努めるとともに、国・県の補助制度や地方債等の有利な財源を積極的に活用し、支出面では経費削減の意識を一層高め、事業の優先順位を的確に見極めながら、効率的かつ効果的な行政運営に取り組んでまいります。

本村の人口は、平成28年熊本地震により一時的に減少したものの、令和6年7月に震災前の水準まで回復し、令和8年3月末現在、過去最多の7,149人に達しております。

また、近隣町村に半導体受託製造最大手企業の進出が進む中、本村においても新たな工業団地である鳥子未来工業団地の整備が完了いたしました。これにより、産業振興及び雇用の拡大が期待されるとともに、空港アクセス鉄道の整備や熊本都市圏の高規格道路構想など、本村を取り巻く環境はさらなる発展の局面を迎えております。

本村といたしましては、こうした好機を確実に捉え、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立と住民福祉の向上を図りながら、村の持続的な発展につなげてまいります。村民の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。